事業別予算概要

予算要求課 企画管理部企画課 内線2468

金額の単位は、千円

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	広報費
事業	名	20551	広報広聴事	業費				

新規	継続	拡大	縮小
		0	

事業費(人	牛費除く)	H22当初予算8	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
	歳出	68,954	74,489	5,535	71,894	広報の紙面充実による増	93,394	CATV番組制作委託の所管換えによる増
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
財源内訳	起債			0				
	その他	960		△ 960	1,200		1,200	
	一般財源	67,994	74,489	6,495	70,694		92,194	

事業の目的

「開かれた市政による市民とのよりよい関係づくり」のため、市政運営の方針や行政施策・情報などを広報するとともに、市民生活の向上を目指し広く市民の声を市政に反映させるもの

事業実施の課題

広報紙など各種媒体を活用して行政情報を伝達するとともに、効果的な広報に努める必要がある

事業概要

市民と市長の対話集会

「広報たかやま」の編集・発行、FMラジオを活用した情報発信

※ホームページ、CATV、メール配信は情報化推進事業で実施

計画·実績·見込	H21実績	H22見込	H23計画
広報たかやま(1、15日)の発行・配布(回)	24	25	24
FMラジオ番組による情報発信	定例放送•臨時放送	定例放送•臨時放送	定例放送·臨時放送

成果

市の施策、各種行政情報の発信とPR

FMラジオ放送を活用したタイムリーな情報発信

要求額増減理由

広報紙面の内容・情報量の充実などによる発行ページ数の増

①総合計画			
構想の推進			
市民参画	1		
(1) 🕆	「民と行政が協 値	動してまちづくり	川に取り組む
1	行政情報の提供	ŧ	
②実施計画・中	·期財政計画		
7 構想の制	i 実な推進をめる	ざして	
(1)市民	:参画		
ソフト			
広	報たかやま発行	事業(印刷製	本費、配布委託料)、地域FM放送等活用事業(FM委託料等)
③事業評価			
市业力	広報たかや	ま発行事業	今後の方向性
事業名	地域FM放送	等活用事業	ホームページやFM放送、CATVなど広報として活用可能な媒体
評価区分	П	I	】はあるが、高齢者にとっては特に紙媒体での広報が効果的であ ■る
コスト・成果ポ	コスト	成果	■の ■既存の手法に固執するのではなく、時代や市民ニーズにあった
ジション	中	中	手法について検討していく
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に	向けた改善が必要	
④市長の約束			

11 多様な媒体を活用して行政情報の公表、公開、提供を行い、情報公開日本一を目指します

市民が知りたい行政情報を迅速に得られるよう、提供媒体の整備を行います

予算要求課	企画管理部	企画課	内線2437

金額の単位は、千円

款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	9	企画費
_ _ ====	業名	20900	総合計	画関	連事	業費			

新規	継続	拡大	縮小
	0		

事業費(人	牛費除く)	H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
	歳出	653	654	1	453	庁舎配付用計画書の印刷費を減	453	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
財源内訳	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	653	654	1	453		453	

事業の目的			
高山市第七次総合計画の着実な推進			
事業実施の課題			
多様化する市民ニーズへの対応			
多様化する川氏――人への対応			
事業概要			
高山市第七次総合計画の進捗管理			
実施計画の見直し、修正			
計画·実績·見込	H21実績	H22見込	H23計画
総合計画審議会開催(回)		112270,22	112011111
松古計画番議云用作(凹)	3	'	ı
成果			
各種施策を効果的・効率的に推進し、第七次に	総合計画の目標都市	像である「やさしさと活	力にあふれるまち
『飛騨高山』」を実現する			
T 4 07 14 14 14 11 4			
要求額増減理由			
要求額増減理由			
要求額增減理由			
要求額増減理由			
要求額増減理由			
要求額増減理由			

構想の推進	224		
行財政運	_		
		行政運営を行)
	計画行政の推	進	
②実施計画・中	期財政計画		
7 構想の着	実な推進をめ	ざして	
(2)行財	政運営		
ソフト			
総介	合計画進行管	理事業	
③事業評価			
市業力			今後の方向性
事業名			
評価区分			
コスト・成果ポ	コスト	成果	1
ジション			
実施方針		'	1
④市長の約束			

予算要求課 企画管理部 企画課 内線2437

金額の単位は、千円

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
1 43	業名	20905	企画関係	事務費				

新規	継続	拡大	縮小
		0	

事業費(人	件費除く)	H22当初予算	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
	歳出	2,342	2,502	160		岐阜大学フェア関係経費の増	9,281	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0		飛騨センター活用推進協議会負担金の増		
	県支出金			0				
財源内訳	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	2,342	2,502	160	9,281		9,281	

	ഗ	郋

自治体連携、産官学連携、誰にもやさしいまちづくりの推進等

事業実施の課題

|政策検討市民委員会、事業仕分けの手法の検討(市民参画)、誰にもやさしいまちづくり認定制度の普及啓発

事業概要

誰にもやさしいまちづくりに関すること(推進会議の運営、学習資料作成など) 大学連携に関すること(岐阜大学フェアin飛騨高山の開催など)

計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
誰にもやさしいまちづくり認定制度ハード(件)	8	10	10
ソフト(件)	1	1	1

成甲

バリアフリー施設の増加による市民や来訪者の快適さの向上

自治体間で共有する地域課題の解決

大学の知的財産を活用した産業の活性化

ま要す	J 70	п	ш	√ = ₇	+ш	П
ナーバ	\ A	ы,		JIPY.	14	т

①総合計画			
構想の推進			
行財政運	営		
(1)簡	素で効率的な	行政運営を行	
101	計画行政の推進	進	
②実施計画・四	中期財政計画		
③事業評価			
事業名			今後の方向性
尹未位			
評価区分			
コスト・成果ポ	コスト	成果	
ジション			
実施方針			1
④市長の約束			

「人と人、市民と行政、地域と地域がつながり、互いに話し合える場を積極的につくります」

市職員以外の第三者を加えて事務事業の検証評価、事業仕分けを行います

政策検討市民委員会を創設します。
10 市民のための行政改革を断行します

予算要求課 企画管理部企画課 内線2467

金額の単位は、千円

款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	9	企画費
	Ě名	20926	飛騨高山藩	江戸	屋敷運営費			

新規	継続	拡大	縮小
	0		

事業費(人	牛費除く)	H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額		市長査定額	査定の考え方
	歳出	24,200	25,748	1,548		事業内容の見直し	20,400	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0		一部業務を新設部署へ所管換え		
	県支出金			0				
財源内訳	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	24,200	25,748	1,548	20,400		20,400	

事業の目的

観光客の誘致及びバリアフリーのまちづくりを推進し、高山市第七次総合計画(後期)における基本理念である「住みよいまちは 行きよいまち」を実現するため

事業実施の課題

増加する外国人観光客などの対応

事業概要

飛騨高山東京事務所の運営委託(モニタツアーやおもてなし研修会の開催、多言語ホームページの管理等)

計画·実績·見込	H21実績	H22見込	H23計画
モニターツアー	1回 約100人	2回 約20人	3回 約30人
おもてなし研修会	1回 約80人	1回 約100人	1回 約100人
外国語ホームページ(言語)	11	11	11

成果

バリアフリーのまちづくりの推進、国内外の観光客増加

要求額増減理由

経常経費の増及び海外研究者モニター旅行の実施(海外の政府関係者や大学研究者等を対象にモニター旅行を実施し、外国人観光客の将来的な増加を目指す)

①総合計画			
「にぎわい」の)あるまちをめ	ざして	
観光			
(1)人	々のこころを慰	了する滞在型	型・通年型の観光地づくりを行う
1)3	を様な観光需	要への対応	
②実施計画・中期	胡財政計画		
4 「にぎわい	い」のあるまちを	<u>も</u> めざして	
(1)観光			
ソフト			
飛	単高山藩江戸	屋敷運営事業	
③事業評価			
 事業名			今後の方向性
評価区分			
コスト・成果ポ	コスト	成果	
ジション			
実施方針			
④市長の約束			
1 積極的な	観光振興策を	実施します	

国際的かつ福祉的観光都市として将来的に持続できる観光基盤をさらに発展させ付加価値を高めます

予算要求課 企画管理部企画課 内線2466

金額の単位は、千円

款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	13	災害対策本部費
事	業名	21300	総合防災訓	練事				

新規	継続	拡大	縮小
	0		

事業費(人	牛費除く)	H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額		市長査定額	査定の考え方
	歳出	4,410	6,451	2,041	4,400	ほぼ前年同額		財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				(全体を危機管理室に所管換え)
	県支出金			0				
財源内訳	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	4,410	6,451	2041	4,400		4,400	

事業の目的

高山市地域防災計画に基づき、災害に対する各種訓練を行い万一の事態に備えるとともに、地域住民の防災 意識の高揚を図るため

事業実施の課題

地域特性を踏まえた各種訓練を住民参加及び関係団体との連携のもと、実践的な方法で実施する

事業概要

高山市地域防災計画に基づき、内陸直下型地震発生や火山噴火・土砂災害を想定した実践的な各種訓練を行い、防災体制の強化を図るとともに、地域住民の防災意識の高揚と具体的な防災活動の習得を図る

計画·実績·見込	H21実績	H22見込	H23計画
総合防災訓練(9月)(回)	10(市内全地域)	10(市内全地域)	10(市内全地域)
全国統一土砂災害防災訓練(6月)(回)	1(清見地域)	1(一之宮地域)	1(久々野地域)

成果

住民の防災意識向上と実践的な初期消火・救出・避難行動等を習得することで「自助・共助」の取組みを強化 市職員間情報伝達体制の確認と防災関係機関等との連携を強化

要求額増減理由

支所地域における学校・公民館など支所以外の場所で訓練を実施する会場設営経費

①総合計画			
「すみよさ」の	あるまちづくり	をめざして	
防災			
(2)災	害における市」	民の暮らしを守	¹ 8
10	5災意識の高排	易	
②実施計画・中	朝財政計画		
3 「すみよさ	」のあるまちづ	くりをめざして	
(8)防災			
ソフト			
総合	合防災訓練事業	Ė	
③事業評価			
事業名			今後の方向性
学 未有			
評価区分			
コスト・成果ポ	コスト	成果	
ジション			
実施方針			
④市長の約束			_
6 市民の生	活と生命・財産		
実践的な	防災訓練を実施	施します	

事業別予算概要

予算要求課 企画管理部企画課 内線2466

金額の単位は、千円

款	2	総務課	項	1	総務管理費	目	13	災害対策本部費
事	業名	21305	災害対策事	務費				

新規	継続	拡大	縮小
		0	

事業費(人作	牛費除く)	H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額		市長査定額	査定の考え方
	歳出	80,392	158,943	78,551	78,615	防災無線障害点検の増		洪水支援対策システム導入による増
	国庫支出金			0				(全体を危機管理室に所管換え)
	県支出金			0				
財源内訳	起債			0				
	その他	7,355	3,394	△ 3,961	3,487		13,487	
	一般財源	73,037	155,549	82,512	75,128		78,128	

事業の目的

災害に強いまちづくりを推進するため、高山市地域防災計画に基づき、情報提供の充実と広域連携の強化等 に取り組む

事業実施の課題

災害物資の期限切れ備蓄品の有効活用 防災ラジオ普及促進

事業概要

防災行政無線設備、緊急地震速報設備等の運営・維持管理、災害用備蓄品の確保、防災ラジオの普及等

計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
防災ラジオ普及台数(台)	1,012	5,000	16,000

成果

災害発生時に必要となる物資、備品の確保 多様な防災情報伝達手段の確保

要求額増減理由

河川の氾濫予測が可能な洪水対策支援システムの導入 高山市地域防災計画の更新

①総合計画 「オみ b キュσ	りあるまちづくり	ためざ! ア	
	700000 217	EWEUC	
防災	生にかはて士に	コの昔こしとは、	7
	害における市民		5
	災害体制の充実	<u> </u>	
②実施計画・中	期財政計画		
3 「すみよさ	き」のあるまちづ	くりをめざして	
(8)防災	ソフト・ハード		
災害対	才策事業、災害 7	ドランティア等す	育成事業、災害対策物資備蓄事業、自動起動防災ラジオ普及事
防災旅	拖設維持修繕・ ♂	友修事業	
③事業評価			
市業点	自動起動防災力	ラジオ普及事業	今後の方向性
事業名	災害対策物		自動起動防災ラジオについては、戸別受信機の利用廃止(H23.3月)に合
評価区分	П	I	わせ、普及啓発活動を積極的に実施する
コスト・成果ポ	コスト	成果	自動起動防災ラジオへの切替えを促していく必要がある 災害物資備蓄については、コスト縮減を検討する中、期限切れの備蓄品
ジション	中		に対しての有効活用方法についても、今後新たに検討を進める
実施方針	「Ⅱ」以上の水準に	向けた改善が必要	
大心カギ			

予算要求課	企画管理部	企画課	内線2442

金額の単位は、千円

款	2	総務費		項	5	統計調査費	目	1	統計調査総務費
事美	業名	25100	統計調査	查事	務費				

新規	継続	拡大	縮小
	0		

事業費(人	牛費除く)	H22当初予算8	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
	歳出	140	222	82	140	前年同額	140	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金	41	27	Δ 14	43		43	
財源内訳	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	99	195	96	97		97	

事業の目的			
事業の目的 統計調査業務を円滑に行い、各種統計調査	は里を取りましか 公は	fl 行政体等の基礎	咨 料 た 得 ス ニ レ
がに 副日来がて口行に110、口性がに可用す	何未で収りむこの、 カヤ	川し、川以旭泉の圣姫。	見れてはのこと
事業実施の課題			
統計調査員の資質向上(個人情報管理等)			
事業概要			
「高山市のあらまし」刊行			
統計調査員確保対策事業 等			
到京 中结 月7	山山中住	1100 F 13	LIOO EL IET
計画·実績·見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
統計資料の整備と利活用			
統計調査員の資質向上			
要求額増減理由			

①総合計画			
構想の推進			
行財政運	営		
(1)簡	素で効率的な	行政運営を行	5
1	計画行政の推	進	
②実施計画・中	期財政計画		
7 構想の着	実な推進をめ	ざして	
(2)行財i	政運営		
ソフト			
統詞	計調査事業		
③事業評価			
事業名			今後の方向性
争未石			
評価区分			
コスト・成果ポ	コスト	成果	
ジション			
実施方針			
④市長の約束			

予算要求課 企画管理部企画課 内線2442

金額の単位は、千円

款	2	総務費	項	5	統計調査費	目	3	諸統計調查費
事	業名	25600	諸統計調査	200				

新規	継続	拡大	縮小
	0		

事業費(人	牛費除く)	H22当初予算图	H23要求額	増減	財務部査定額		市長査定額	査定の考え方
	歳出	0	7,886	7,886	7,600	ほぼ要求どおり	7,600	財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金		7,886	7,886	7,600		7,600	
財源内訳	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	0	0	0	0		0	

_	عللد	_		4
-		717	_	
事	ᆓ	U)	н	ď١

事業所や企業の活動状態を明らかにし、産業構造を包括的に明らかにする

事業実施の課題

個人情報保護法及び統計法に基づく情報管理の徹底と調査に対する市民(事業所)の理解

事業概要

経済センサス-活動調査の実施

計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
調査確認対象事業所数(件)	8,278	_	8,300

成果

調査結果に基づき国において各種行政施策や学術の基礎資料としての利活用だけでなく、事業者向けの経 営の参考資料としての活用が期待されている

要求額増減理由

「経済センサス-活動調査」を実施するため (平成21年度に基礎調査を実施)

①総合計画			
構想の推進			
行財政運	営		
	素で効率的な		5
①i	計画行政の推進	進	
②実施計画・中			
7 構想の着	実な推進をめ	ざして	
行財政運	営		
ソフト			
統	計調査事業		
③事業評価			
事業名			今後の方向性
評価区分			1
コスト・成果ポ	コスト	成果	_
ジション]
実施方針			
④市長の約束			